

びくち却つて資本主義崩壊の有力な因子となつてゐるのである。

然し今日の活況はるもの、労働者に及ぼす影響は、烈しい労働強化と殊利賃金の減少とを以て追求による榨取である。資本家はこの活況に際して、労働者に労働の強化と長時間に亘る労働を強制し、失業者に就職の機会を奪へ、労働条件維持のために、しかもは労働力不足の場合は劣悪なる労働条件の臨時工として雇ひ、既定の解雇手當を支拂はず、血と涙によつてかう得たる労働条件低下も遂行しつゝ、あるのである。

茲に於て労働者の爲さねばならぬ事は、極めて平凡な事ばかり、この労働者の生活を防衛するために團結せねばならぬ事だ。さうして次第に崩壊期に迫る資本主義に對して、決定的闘争をせし得る闘争力を集結して行かねばならぬことである。

この平凡な事が、この重大期に於ては、しばしば忘れられてゐるのである。この平凡なことでは眞理である。さうして必ずやらねばならぬ労働階級の任務なのである。

戦線統一の諸問題

本年九月二十五日、東京芝浦會館に於て、「我が國労働階級が多年翹望せる労働組合戦線統一の礎石は置かれた」と宣言して日本労働組合會議は成立した。

この日本労働組合會議は總聯合を含む十一團體二十七萬九千六百六十五名によつて成立した労働組合會議である。

然るに結成大會の翌二十六日、組合會議第一回評議員會に於て脱退を聲明した造船聯盟は、同月三十日浦賀の本館に中央委員會を開き、正式に脱退を決議するに至つた。その理由とする處は、組合會議に於ける全勞（及び東電）の無節操にして非友誼的なるを指摘し、しかも「組合會議は徒らに量の大きさを欲するの餘り到底彼等を除くするの決意なきものである」と、更に造船聯盟の終始一貫護持し來つた「日本精神を今後に於て聊かと傷つくることなく日本労働組合會議と結盟を持續し得ることとハッキリと看破した」とのことによつて遂に脱退するに至つたのである。

かくの如きに至る過程に於て、全勞及び東電の態度は、労働組合會議規約第四條第